

2020 年 期 実務補習所 考査問題

【経営に関する理論及び実務・ コンピュータに関する理論及び実務】

<注意>

この問題は、実務補習機関一般財団法人会計教育研修機構に設置されている実務補習所において実施した考査の問題を出題科目及び出題内容に沿ってまとめたものです。

当機構に無断で、問題を複製・転載し使用することを一切禁じます。

また、問題に関するお問い合わせには応じられません。



Japan Foundation for Accounting Education & Learning

<経営分析総論>

問 株式会社S社（商業）（以下「S社」という。）の2019年3月期と2020年3月期の連結ベースの要約損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳（以上、単位：百万円）、及び関連の注記情報（単位：人）は次のとおりである。以下の問いに答えなさい。

[要約損益計算書]

科目	2019/3	2020/3
売上高	588,069	617,769
売上原価	440,891	463,150
販売費及び一般管理費	111,945	118,015
営業利益	35,233	36,604
受取利息・配当金	137	136
支払利息	7	8
その他の損益	△293	△2,084
税金等調整前利益	35,070	34,648
法人税等合計	11,137	10,956
当期純利益	23,933	23,692
親会社株主に帰属する当期純利益	23,933	23,692

[販売費及び一般管理費の内訳]

科目	2019/3	2020/3
ポイント引当金繰入額	273	17
給料手当及び賞与	40,957	42,853
退職給付費用	474	485
賃借料	23,784	25,048
その他	46,457	49,612

[従業員数]

	2018/3	2019/3	2020/3
A	4,834	4,984	5,241
(B)	(7,645)	(8,235)	(8,885)

(注) Aは期末の従業員数、括弧内Bは、臨時雇用者数の期中平均（外数）を表す。

問1 解答用紙は、S社と同業他社M社について、生産性分析と損益分岐点分析を行ったものである。

S社につき、表に記載された各種の財務指標を算出し、空欄となっている箇所を埋めなさい。

(注意事項)

1. 解答に当たっては、解答すべき単位に対し、小数第3位を四捨五入して、第2位まで算出すること。また、末数値が0の場合でも、省略せずに明記すること（例：12.30%、1.20回、5.00倍）。
2. ただし、金額で答える場合は百万円単位（例：12,345.67…→12,346百万円）、又は千円単位（例：12,345.67…→12,346千円）、人数で答える場合は人単位（例：12,345.67…→12,346人）とし、当該単位の小数第1位を四捨五入して解答すること。
3. ⑥は加算法により、①～⑤を合計して算出すること。
4. 比率の算式が損益計算書項目と貸借対照表項目を対比するものである場合、及びそれを構成要素に分割するものである場合、前期末残高と当期末残高の平均値を使用すること。
5. ⑬～⑰は費目別法を適用し、⑱は、小数第3位を四捨五入した⑭の値を使用して算出すること。

問2 問1で算定した2期間の財務指標の比較に基づいて、次の問いに答えなさい。

- (1) S社の労働生産性に関して、2020年3月期に生じた主要な変化について、算定した具体的な数値に基づいて分析しなさい。
- (2) S社の1人当たり人件費に関して、2020年3月期に生じた主要な変化について、算定した具体的な数値に基づいて分析しなさい。
- (3) S社の損益分岐点比率に関して、2020年3月期に生じた主要な変化について、算定した具体的な数値に基づいて分析しなさい。

(注意事項)

1. (1)～(3)のいずれについても、解答用紙に記載されている同業他社M社と比較しながら論じること。
2. M社の売上高は、575,991百万円（2019/3期）、590,593百万円（2020/3期）である。

<デュー・ディリジェンス>

問 企業買収 (Merger & Acquisition、以下 M&A という。) においては買収者側ではその必要性に応じて数種類のデュー・ディリジェンスを実施する。そこで、各デュー・ディリジェンスについて、以下の文章の空欄①～⑤に当てはまる適切な語句を語群ア～サの中から選び、そのカタカナを答えなさい。

買収者側が実施するデュー・ディリジェンスとして、まず財務デュー・ディリジェンスがある。これは、買収対象会社の財政状態や損益の状況、資金の状況を多面的かつ詳細に把握することで、(①) の分析、(②) の分析、将来損益見通しの分析、資金繰りの実態等財務面の分析・調査を目的とした手続である。

また財務デュー・ディリジェンスとともに一般的に実施されるデュー・ディリジェンスとして (③) デュー・ディリジェンスがある。これは、M&Aに際し、主に買収者側が対象会社等について、当該M&Aに影響を与える法的論点(取引阻害要因、買収価額への影響事項、取引条件で対応すべき事項等)の有無を把握することを目的とした手続である。

さらにビジネスデュー・ディリジェンスは、対象会社等の事業性(ビジネス機会やリスク、収益源泉)や業績改善の可能性を検討し、(④) や将来キャッシュフローに対して、影響を与える要素を把握することを主な目的とした手続である。

上記以外にも近年重要性が増しているIT(システム)デュー・ディリジェンスは、情報システムの構築状況及び組織、管理、業務フローを評価し、M&A後の運営や (⑤) などを行う上でのポイントを調査することを目的とした手続である。

【語群】

ア：必要な事業、経営資源	イ：調整純資産(時価純資産)	ウ：資金繰り
エ：環境	オ：買収ストラクチャー	カ：システム監査
キ：正常収益力	ク：法務	ケ：契約条件
コ：事業計画	サ：システム統合	

問 以下の買収対象会社の財務数値及び財務デュー・ディリジェンスの発見事項に基づき、買収対象会社の調整前 EBITDA、調整後 EBITDA、調整後 EBITDA 売上高比率 (※) を分析し答えなさい。

(※) %は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までを解答しなさい。

単位:億円

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
売上高	1,700	1,900	2,300
営業利益	250	340	500
減価償却費	30	30	40

財務デュー・ディリジェンスの発見事項

- 2018 年度、2019 年度、2020 年度の各期の営業外収益に、継続的に発生する受取賃料がそれぞれ 3 億円計上されている。
- 2018 年度に固定資産について、減損損失 30 億円が計上されていないことが判明した。当該固定資産にかかる減損損失が適切に処理されていた場合、2018 年度の減価償却費は 10 億円減少するものと計算された。

- A事業は2019年度末に撤退していることが判明した。当該事業にかかる損益は以下のとおりであることが判明した。
 - 2018年度 売上高 80 億円 EBITDA 5 億円
 - 2019年度 売上高 60 億円 EBITDA △8 億円
- 2020年度の期初より在庫の評価方法を変更している。仮に2018年度、2019年度も2020年度と同様の評価方法によった場合、2018年度、2019年度の営業利益は2億円マイナスの影響がある。
- 2020年度に一時的に発生したリストラ費用20億円が販管費に計上されていることが判明した。

<ITのリスク評価の概論>

問 空欄①～⑧に当てはまる最も適切な語句を語群から選択しカタカナで答えなさい。

1. CAATとは、監査のツールとして、コンピュータを利用して監査手続を実施するための技法のことであり、コンピュータ利用監査技法（Computer Assisted Audit Techniques）の略称である。CAATは膨大なデータから監査人が必要とするデータを比較的容易に□①に抽出できるため、CAATの利用は、一般的に、監査手続の有効性及び効率性を改善することが可能である。
2. IT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」第5項において、企業におけるITの利用状況と重要な虚偽表示に関する潜在的リスクとの関係は必ずしも一様ではないが、次の4つの点を総合的に判断した結果、ITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低いと判断できる場合があると記載されている。
 - ・ ITの利用度
 - ・ 情報システムの□②
 - ・ 情報システムの前年度からの重要な変更
 - ・ 過年度の監査におけるITに関連する内部統制上の不備
3. アクセス権の管理・運用が適切に行われていないことは、例えば、IT担当者が開発と□③の両方の権限を与えているような場合には、相互牽制なく単独で本番用のプログラムを変更してしまうことが可能となることから、プログラムの改ざんにつながる可能性がある。
4. 企業は、ITに関して、アウトソーシングやアライアンス（共同センター）を利用する場合がある。また、グループ共同の□④やアプリケーションを利用する場合もある。これらは、企業のIT戦略や組織と密接に関連するものである。
5. 情報セキュリティに係る内部統制又はITガバナンスの有効性は、財務情報の信頼性に対して、企業の業務処理プログラム及び□⑤を保護する方針及び手続の設定を通じ、直接又は間接的に影響を及ぼす。そのため、経営者は情報資産を保全するためのセキュリティを確保するとともに、その方針をセキュリティ・ポリシーとして社内に周知徹底させる。

6. 手作業がほとんど又は全く介在しないことを可能にする高度に自動化された処理を特性として持つ企業環境では、実証手続のみでは があり、当該リスクに対応する内部統制を理解しなければならない場合もある。
7. 規模が大きく、取引量が多い企業は、比較的 と想定される。このため、販売高、取引件数、従業員数等の企業規模により、IT利用度を想定することが可能な場合もある。
8. 品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」第45項では、監査調書について、「監査事務所は、監査調書の 、保管の安全性、情報の完全性、アクセス可能性及び検索可能性を確保するため、監査調書の管理に関する方針及び手続を定めなければならない。」とされる。

【語群】

ア：プログラム	イ：機密性	ウ：内部統制上の 不備	エ：維持継続性
オ：関連支出	カ：ITの利用度が低い	キ：重要な虚偽表示 リスク	ク：十分かつ適切な 監査証拠を入手で きないリスク
ケ：データ	コ：正確性	サ：安定度	シ：業務電子化
ス：ITの利用度が高い	セ：プログラム変更	ソ：ITに起因する リスク	タ：継続的
チ：データ・センター	ツ：アプリケーション	テ：運用	ト：情報セキュリティ
ナ：内部統制の適用を 回避してしまう リスク	ニ：電子商取引	ヌ：網羅的	

問 A社（3月決算会社）は、インターネットを利用した通信販売を本業としており、重要な情報システムとして、受注管理システム、販売管理システム、在庫管理システム、会計システムがある。監査チームのメンバーが進行期の9月に往査し、経理部及び情報システム部へヒアリングするとともに関連資料を閲覧した結果、次の状況を把握した。

[理解した状況]

- ・進行期におけるA社の取引規模は小さいとはいえないと判断されている。
- ・過年度の監査において、プログラム変更の承認手続に不備が識別されているが、進行期においては既に改善されている。
- ・重要な情報システムのうち、販売管理システム、在庫管理システム及び会計システムは大規模なERPパッケージシステムであり、受注管理システムは独自仕様に基づき開発されている。各システム間のインターフェースは自動化されており、2時間ごとにバッチ処理が行われている。
- ・重要な情報システムの保守は、A社の内部人員で対応しており、必要に応じて作業単位で外部へ委託している。
- ・取引情報は、すべて電子化されペーパーレス化が進められており、販売取引に関連する裏付資料の大部分は電子ファイルとして存在し、紙面資料は少ない。
- ・受注管理システム及び販売管理システムは更新されており、進行期の7月から新システムが本番稼働している。
- ・新システムの本番稼働後、受注情報から販売管理システムへの連携が網羅的に行われていないことが判明した。これにより、一時的に受注活動を停止し、障害管理手順に従い応急対応を完了しており、9月現在において上記の不具合に対する恒久対応が検討されている。
- ・販売管理システムに関するアクセス権の一覧であるユーザID管理表を閲覧したところ、プログラム変更及びデータベースの更新の権限が情報システム部だけでなく営業部及び経理部の一部の担当者にも付与されていることが判明した。これらのアクセス権限は、上記不具合に対応するために付与されたものである旨の説明を受けた。また、これらのアクセス権限は、上記不具合の再発懸念が解消されるまで維持する方針とされる。

以上の状況を踏まえ、以下1.～3.の問いに答えなさい。

1. (1) IT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」に照らし、A社におけるITの利用度について「ア. 高い」または「イ. 低い」のいずれかを選択しカタカナで答えなさい。
(2) (1)で選択した理由を2つ記載しなさい。
2. 監査チームのマネジャーは、A社の監査計画の策定に際し、ITの専門家の利用を検討している。ITの専門家の業務を利用するにあたり、一般的に考慮すべき事項を3つ記載しなさい。
3. ITの専門家による評価の結果、アクセス権限の管理について全般統制に重要な不備があるものと判断されたため、業務処理統制の評価に影響を及ぼすことも検討することになった。ここで、一般に全般統制の不備が業務処理統制の評価に影響を及ぼすとされる理由を記載しなさい。

<ファイナンスの基礎>

問 企業価値に関する以下の設問に答えなさい。ただし、数値に関して各単位で小数第2位までに割り切れない場合には、各単位の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで答えること。
(解答例：10%→10%、10.135…%→10.14%、120.345…百万円→120.35百万円)

(1) 次の文章の空欄①には当てはまる適切な語句をカタカナで答え、空欄②③には当てはまる数値を答えなさい。ただし、丙社の加重平均資本コストは10%とする。

企業価値を評価するモデルとして、将来キャッシュフローの割引現在価値の合計で企業価値を算定する(①)アプローチを挙げることができる。このアプローチの評価モデルの1つにフリーキャッシュフローモデルがあり、このモデルを利用して丙社の企業価値算定を試みる。

丙社の第1期末に予測されるフリーキャッシュフロー(以下「FCF」とする。)は、1,260百万円である。そして、第2期および第3期の予想FCFは、第1期と同様に推移すると予測されている。更に、第4期以降のFCFは第3期と比較して1%の成長が見込まれ、その後この成長率が永続すると考えられている。このとき、丙社の第3期首における継続価値は(②)百万円であり、第1期首の企業価値は(③)百万円となる。

(2) 次の丁社の財務データを参考にして、空欄①②に当てはまる数値を答え、空欄③は最も適切な語句を選んで答えなさい。

売上高	50,000百万円	税金等調整前利益	20,000百万円
営業費用	26,000百万円	法人税等	6,000百万円
金融費用	4,000百万円	当期純利益	14,000百万円

- ・営業費用に占める減価償却費は3,000百万円である。
- ・丁社の資産はすべて事業資産である。
- ・資産売却等の特別損益は0である。

丁社の上記データを参考にすると、EBITDAは(①)百万円である。現在、市場における丁社の事業価値が324,000百万円である場合、丁社のEBITDA倍率は(②)倍となる。

そして、丁社が属する業界のEBITDA倍率の業界平均が8倍であるとき、現時点における丁社の事業価値は、(③ 割高 or 割安 or 適正)であると判断できる。

問 以下の各設問に答えなさい。ただし、数値に関して各単位で小数第2位までに割り切れない場合には、各単位の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで答えること。

(解答例：10%→10%、10.135…%→10.14%、120.345…円→120.35円)

(1) 下表に価格推移を示した3つの株式X、Y、Zについて、各問に答えなさい。なお、平均投資収益率は、幾何平均を用いて求めること。

※①～④の間は互いに独立しており関連しない。

	20X1年4月1日	20X2年3月31日	20X3年3月31日
株式X	1,600円	2,048円	2,304円
株式Y	?円	1,800円	2,178円
株式Z	2,000円	?円	?円

- ① 株式Xを20X1年4月1日に取得し、20X2年3月31日に売却した。この場合の1年間の投資収益率(%)を求めなさい。
- ② 株式Xを20X1年4月1日に取得し、2年後の20X3年3月31日に売却した。この場合の1年あたりの平均投資収益率(%)を求めなさい。
- ③ 株式Yを20X1年4月1日に取得し、2年後の20X3年3月31日に売却した場合の、1年あたりの平均投資収益率が10%であった。このとき、株式Yの取得時の株価(円)を求めなさい。
- ④ 株式Zを20X1年4月1日に取得し、20X2年3月31日に売却した場合の1年間の投資収益率は△30%であり、20X2年3月31日に取得し、20X3年3月31日に売却した場合の1年間の投資収益率は30%であった。このとき、株式Zの20X3年3月31日の株価(円)を求めなさい。

(2) 下表に各経済状況における発生確率とそのときの予想投資収益率を示した2つの証券A、Bを参考にして、空欄①～③に数値を入れなさい。

経済状況		良好	普通	悪化
発生確率		0.3	0.5	0.2
予想投資収益率	証券A	30%	20%	10%
	証券B	5%	25%	45%

この数値を参考にすると、証券Aの期待収益率は(①)%であり、証券Bの標準偏差は(②)%である。そして、投資家の期待効用が平均-分散アプローチに従うとし、投資家のリスク回避度が0.06である場合、証券Aの期待効用は(③)になる。

問 資本コストに関する以下の設問に答えなさい。ただし、%単位で小数第2位までに割り切れない場合には、小数第3位を四捨五入して小数第2位まで答えること。

(数値例、10%→10%、10.135…%→10.14%)

(1) 以下の甲社の資料を参考に、ア～エの文章について、正しい場合には○を、誤っている場合には×を記入し、誤っている理由を答えなさい。

自己資本(簿価)	3,000 百万円	株主資本コスト	10%
負債資本(簿価)	3,000 百万円	負債資本コスト	2%
有利子負債(簿価)	1,500 百万円	税率	30%
デットエクイティレシオ	25%		

※ 甲社の資産は全て事業資産であり、単一のビジネスを展開している。

※ 負債資本及び有利子負債の簿価と時価は一致している。

※ デットエクイティレシオは時価ベースでの表示である。

ア. 甲社の事業資産のハードルレートは、株主資本コストである。

イ. 甲社株主の要求利回りは、加重平均資本コストと一致する。

ウ. 甲社の株式時価総額は、甲社企業価値の75%に相当する。

エ. 甲社の節税効果考慮前の加重平均資本コストは、8.24%である。

(2) 以下の乙社の当期末予想数値および各種指標の資料を参考にして空欄①②③に数値を入れなさい。ただし、営業利益等の予想数値は将来に亘って一定に推移し、当期純利益は全額配当されると予想している。また、税率は30%とする。

【乙社資料】

営業利益	505 百万円	乙社株式ベータ	0.9
金融費用 ^{※1}	50 百万円	国債スプレッド ^{※2}	1.5%
税金等調整前利益	455 百万円	マーケットリターン	10%
当期純利益	273 百万円	国債利回り	1%

※1：金融費用の内訳は全て社債利息であり、社債はコンソル債（償還はなく永久に一定の利子が払われる債券である。）である。

※2：乙社社債の利回りと国債の利回りの差分を示す。

乙社の資本コストについて、まず、資本資産評価モデル（CAPM）に従うと、株主資本コストは（ ① ）%となる。次に、負債コストは（ ② ）%である。そして、加重平均資本コストは（ ③ ）%である。

以 上



Japan Foundation for Accounting Education & Learning